

## 2017年(平成29年)平均 仙台市消費者物価指数 2015年(平成27年)基準

### 1 概況

- ・総合指数は、平成27年を100として、100.5となり、前年と比べ0.6%上昇となった。
- ・生鮮食品を除く総合指数は、100.3となり、前年と比べ0.6%上昇となった。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、100.8となり、前年と比べ0.1%上昇となった。
- ・総合指数、生鮮食品を除く総合指数は下落から上昇に転じ、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は2年連続の上昇となった。

図1 仙台市消費者物価指数の推移(平成18年～29年) 平成27年=100

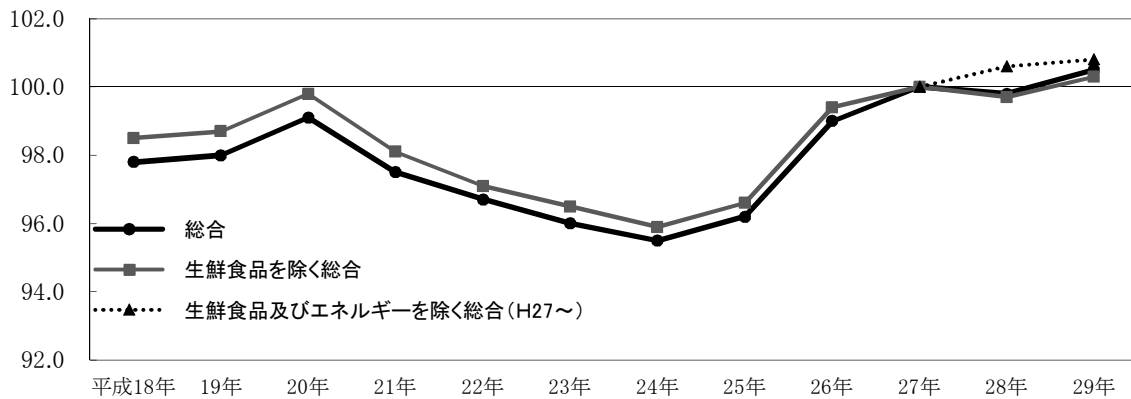


図2 前年比の推移(平成18年～29年)

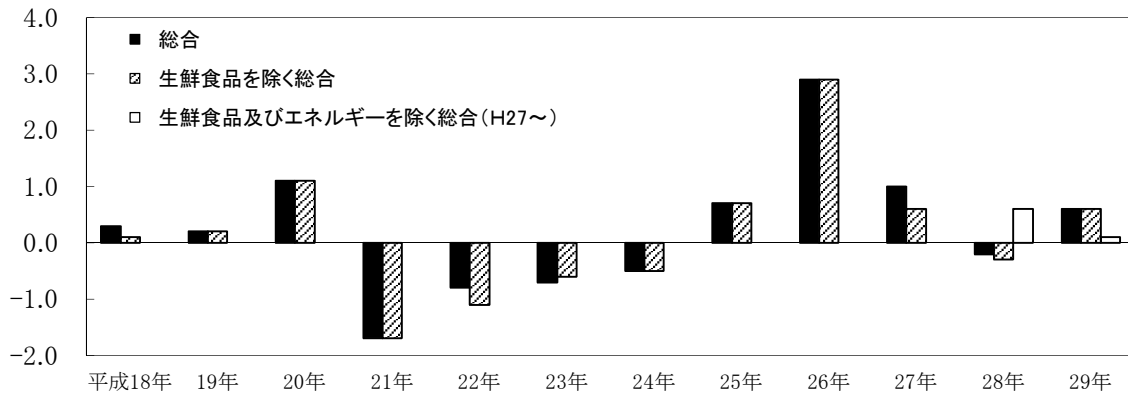


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比(平成18年～29年)

平成27年=100

		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
総合	指数	97.8	98.0	99.1	97.5	96.7	96.0	95.5	96.2	99.0	100.0	99.8	100.5
	前年比(%)	0.3	0.2	1.1	-1.7	-0.8	-0.7	-0.5	0.7	2.9	1.0	-0.2	0.6
生鮮食品を除く総合	指数	98.5	98.7	99.8	98.1	97.1	96.5	95.9	96.6	99.4	100.0	99.7	100.3
	前年比(%)	0.1	0.2	1.1	-1.7	-1.1	-0.6	-0.5	0.7	2.9	0.6	-0.3	0.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	100.0	100.6	100.8
	前年比(%)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0.6	0.1

## 2 10大費目指数の動き

- 平成29年の10大費目指数の動きを寄与度で見ると、「光熱・水道」は他の光熱（灯油）や電気代の値上がりなどにより0.26, 「食料」は生鮮魚介, 酒類の値上がりなどにより0.23となり, この2費目合計で0.49と, 総合指数の前年比の比率（0.6%）のうち約8割をしめている。
- 前年比で見ると, 「光熱・水道」は他の光熱（灯油）や電気代の値上がりなどにより3.4%上昇, 「保健医療」は保健医療サービス（診療代など）の値上がりなどにより1.1%上昇, 「食料」は生鮮魚介や酒類の値上がりなどにより0.8%上昇するなど, 7費目でプラスとなった。
- なお, 各費目の12年間の指数の推移は図4及び表5のとおりである。

表2 平成29年平均の10大費目指数の動き(前年比, 寄与度, 主要要因)

平成27年=100

10大費目	平成29年平均					(参考)平成28年平均		
	指数	前年比 (%)	寄与度	主要要因 前年比(寄与度)		指数	前年比 (%)	寄与度
				上昇	下落			
総合	100.5	0.6		—	—	99.8	▲ 0.2	
食料	102.8	0.8	0.23	生鮮魚介 10.8%(0.15) 酒類 3.4%(0.05) 外食 1.0%(0.05) 菓子類 0.9%(0.03)	生鮮野菜 ▲3.3%(▲0.08) 調理食品 ▲1.9%(▲0.06)	101.9	1.9	0.53
住居	100.1	0.4	0.08	設備修繕・維持 4.4%(0.11)	家賃 ▲0.1%(▲0.02)	99.7	▲ 0.3	▲ 0.06
光熱・水道	95.0	3.4	0.26	他の光熱 38.5%(0.17) 電気代 3.3%(0.11)	ガス代 ▲0.9%(▲0.02)	91.9	▲ 8.1	▲ 0.67
家具・家事用品	101.8	0.0	0.00	家事雑貨 4.6%(0.03)	室内装備品 ▲12.4%(▲0.02) 寝具類 ▲7.3%(▲0.02)	101.8	1.8	0.06
被服及び履物	99.5	▲ 1.3	▲ 0.05	下着類 4.2%(0.02)	履物類 ▲9.5%(▲0.05)	100.8	0.8	0.03
保健医療	101.6	1.1	0.05	保健医療サービス 1.6%(0.04)		100.5	0.5	0.02
交通・通信	98.3	0.0	0.00	自動車等関係費 2.0%(0.15)	通信 ▲3.8%(▲0.16)	98.3	▲ 1.7	▲ 0.24
教育	101.7	0.3	0.01	授業料等 0.8%(0.02)		101.4	1.4	0.04
教養娯楽	101.5	0.6	0.05	教養娯楽サービス 0.7%(0.04) 教養娯楽用品 1.3%(0.03)	教養娯楽耐久財 ▲4.4%(▲0.02)	100.9	0.9	0.08
諸雑費	101.1	0.3	0.02	他の諸雑費 1.0%(0.02)		100.8	0.8	0.04

※▲はマイナスを表す(以下同じ)

### 3 月別の総合指数の動き

- ・平成29年1年間の月別の総合指数を、基準年（平成27年=100）と比べると、2月を除き全ての月で上回って推移した。
- ・前年同月比でみると、他の光熱（灯油）、生鮮魚介、自動車等関係費、電気代の値上がりなどの影響により、1年間を通して前年同月比はプラスで推移した。

図3 平成29年月別総合指数と前年同月比の推移

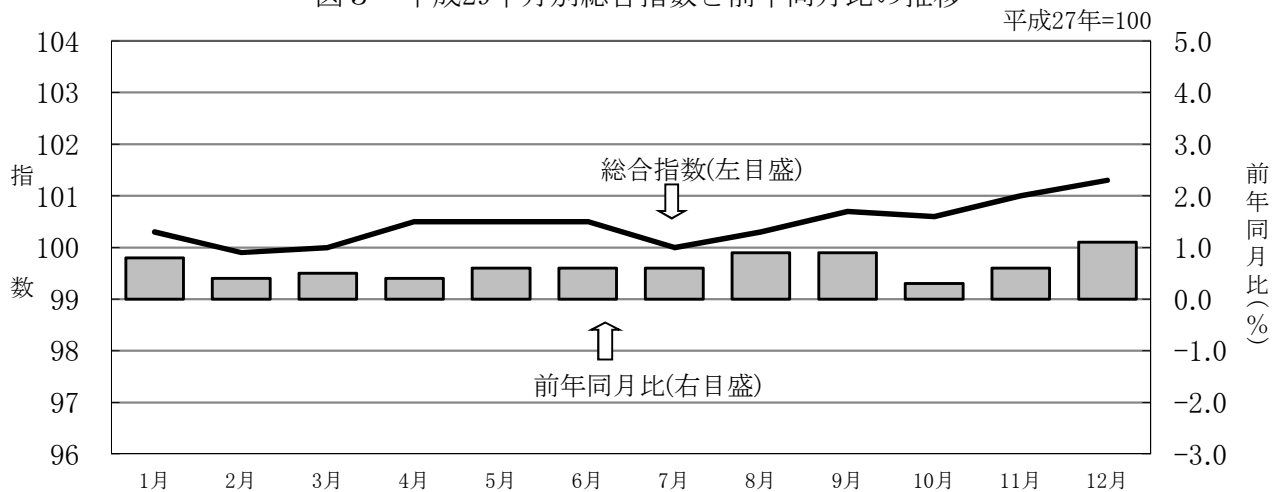


表3 平成29年月別総合指数と前年同月比の推移

月	平成29年 総合指数	前年 同月比 (%)	主 な 要 因	【参考】 平成28年 総合指数
1月	100.3	0.8	自動車等関係費、生鮮魚介、生鮮野菜の上昇 ガス代、通信、電気代の下落	99.6
2月	99.9	0.4	自動車等関係費、他の光熱、外食の上昇 通信、ガス代、電気代の下落	99.6
3月	100.0	0.5	自動車等関係費、他の光熱、外食の上昇 通信、ガス代、調理食品の下落	99.6
4月	100.5	0.4	自動車等関係費、生鮮魚介、他の光熱の上昇 通信、ガス代、生鮮果物の下落	100.0
5月	100.5	0.6	自動車等関係費、他の光熱、生鮮魚介の上昇 通信、履物、ガス代の下落	99.9
6月	100.5	0.6	他の光熱、生鮮魚介、電気代の上昇 通信、生鮮野菜、履物類の下落	99.8
7月	100.0	0.6	電気代、他の光熱、生鮮魚介の上昇 通信、生鮮野菜、調理食品の下落	99.4
8月	100.3	0.9	電気代、生鮮魚介、他の光熱の上昇 通信、調理食品、履物類	99.4
9月	100.7	0.9	電気代、生鮮魚介、他の光熱の上昇 通信、生鮮野菜、履物類の下落	99.9
10月	100.6	0.3	電気代、他の光熱、生鮮魚介の上昇 生鮮野菜、通信、生鮮果物、調理食品の下落	100.3
11月	101.0	0.6	電気代、他の光熱、生鮮魚介の上昇 生鮮野菜、調理食品、通信の下落	100.4
12月	101.3	1.1	生鮮野菜、電気代、他の光熱の上昇 通信、肉類、洋服の下落	100.1

#### 4 12年間の総合指数の動き

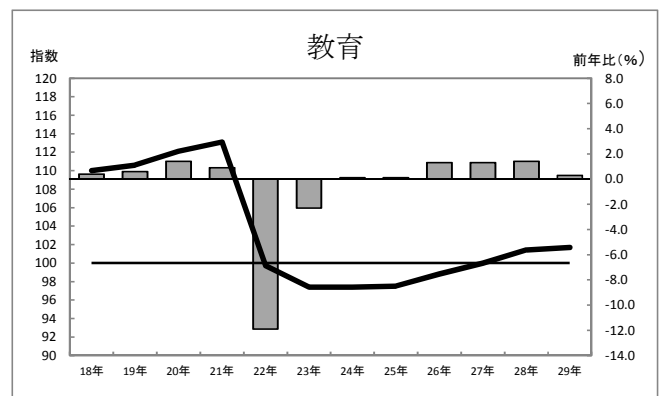
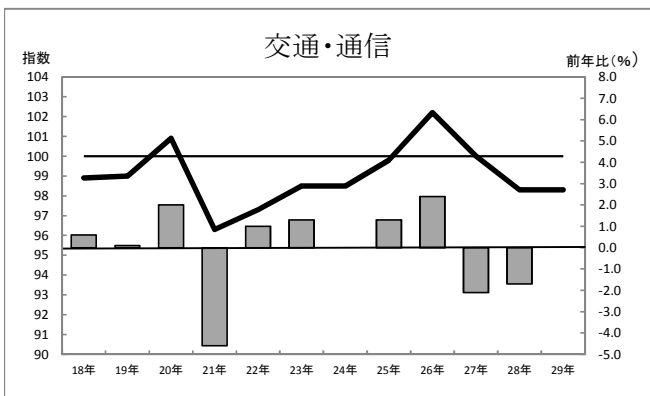
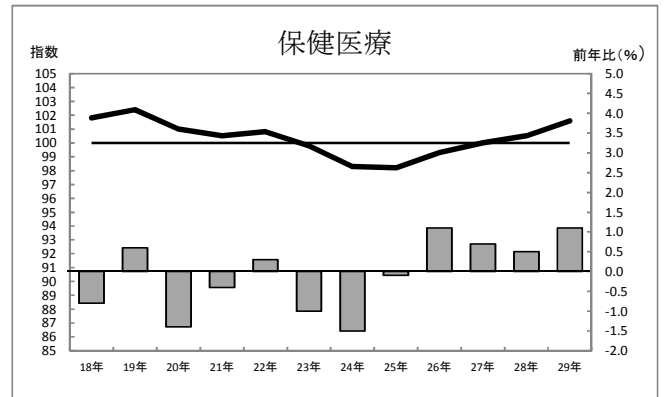
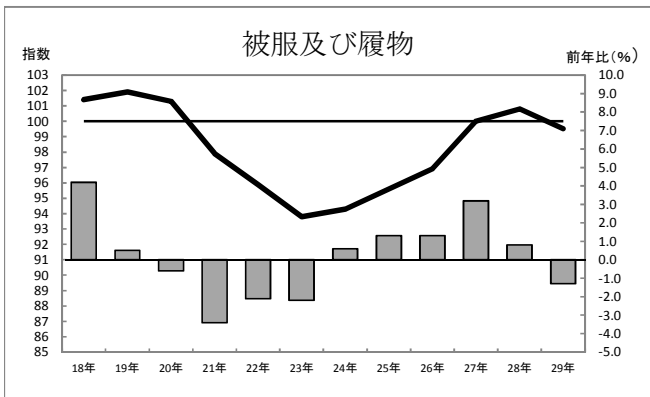
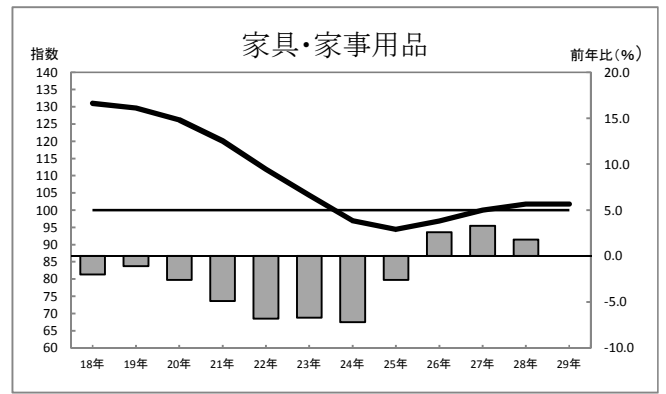
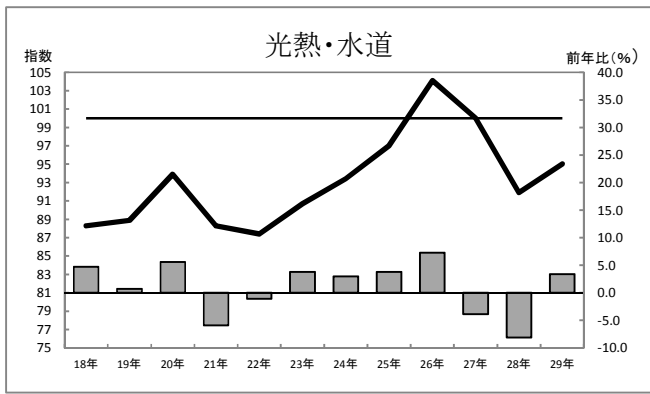
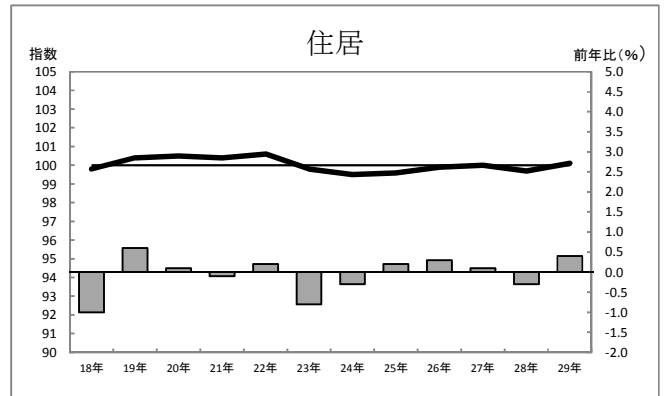
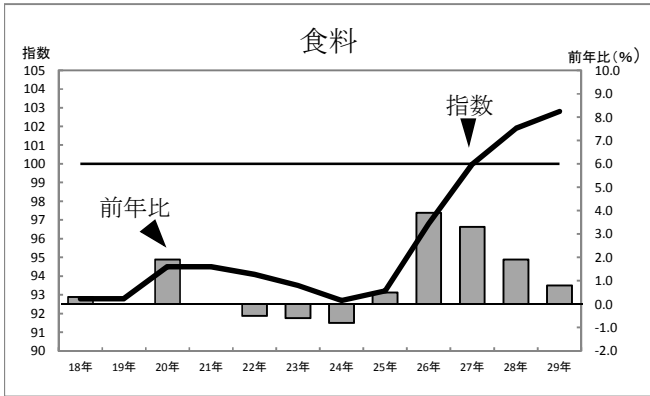
・平成18年からの推移をみると、平成29年の総合指数は100.5となり、12年間で最も高い指数となった。

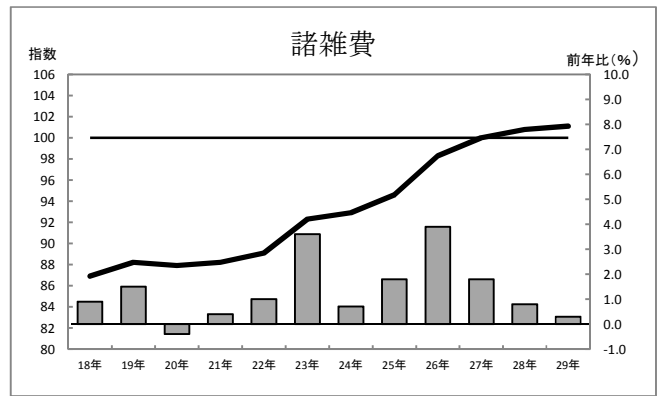
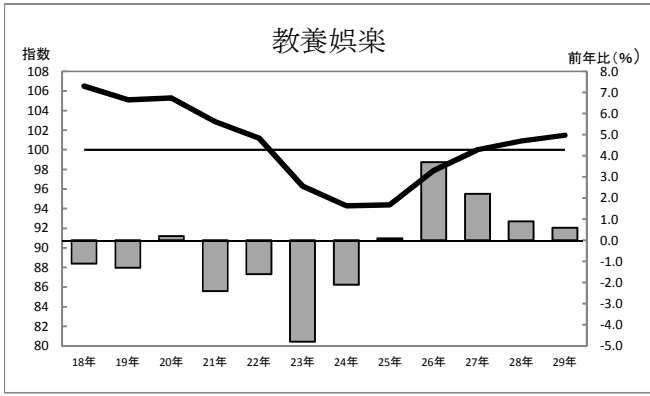
表4 総合指数の動きと主な要因（対前年比）（平成18年～29年）

平成27年=100

年	総合指数	前年比 (%)	主な要因
18	97.8	0.3	原油価格の高騰による自動車等関係費，他の光熱の値上がり。増税によるたばこの値上がり。
19	98.0	0.2	自動車等関係費，生鮮魚介，生鮮果物などの値上がり。
20	99.1	1.1	原油価格の高騰による自動車等関係費，他の光熱の値上がり。穀類，菓子類などの値上がり。
21	97.5	▲ 1.7	自動車等関係費，他の光熱，教養娯楽サービス，洋服，教養娯楽用耐久財などの値下がり。
22	96.7	▲ 0.8	授業料等，ガス代，穀類，教養娯楽用耐久財などの値下がり。生鮮野菜，増税によるたばこなどの値上がり。
23	96.0	▲ 0.7	教養娯楽用耐久財，家庭用耐久財，生鮮野菜などの値下がり。他の光熱，自動車等関係費などの値上がり。
24	95.5	▲ 0.5	家庭用耐久財，教養娯楽用耐久財，肉類などの値下がり。電気代，ガス代などの値上がり。
25	96.2	0.7	電気代，自動車等関係費，他の光熱などの値上がり。調理食品，家庭用耐久財などの値下がり。
26	99.0	2.9	4月消費税率引き上げ 電気代，教養娯楽サービス，自動車等関係費などの値上がり。他の被服類の値下がり。
27	100.0	1.0	生鮮野菜，教養娯楽サービス，菓子類などの値上がり。自動車等関係費，他の光熱，ガス代などの値下がり。
28	99.8	▲ 0.2	ガス代，電気代，自動車等関係費などの値下がり。外食，生鮮野菜，菓子類などの値上がり。
29	100.5	0.6	他の光熱，生鮮魚介，自動車等関係費などの値上がり。通信，生鮮野菜などの値下がり。

図4 10大費目年平均指数と前年比の推移(平成18年～平成29年:平成27年=100)





【参考】

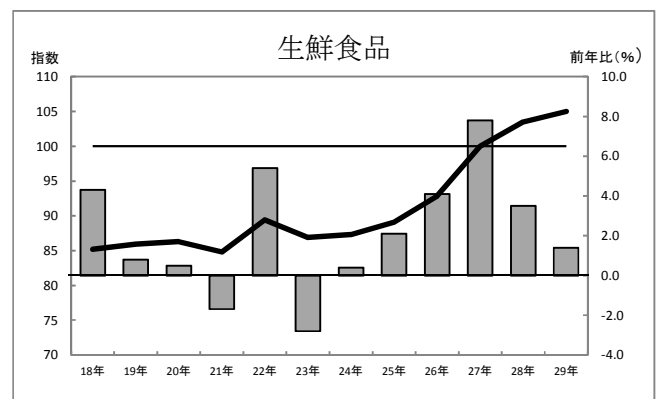
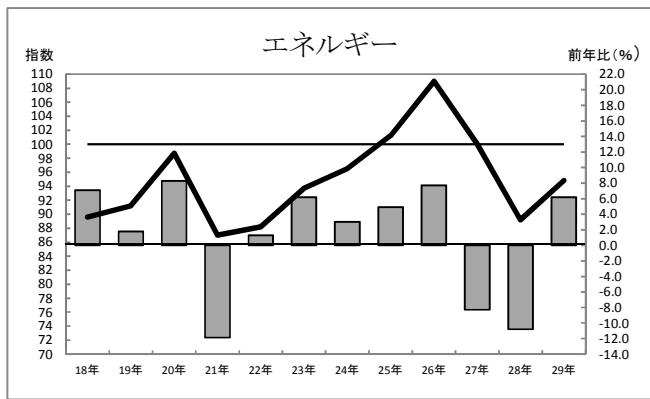


表5 10大費目指数(平成18年～29年)

平成27年=100

年 月	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料 ( 酒 類	食 料	生 鮮 食 品	住 居	光 熱 ・	家 具 ・	被 服 及 び	保 健 医 療	交 通 ・	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	年 月
		を 除 く 合	を 除 く 合	を 除 く 合												
平成																
18年 平均	97.8	98.5	-	101.5	92.8	85.2	99.8	88.3	131.0	101.4	101.8	98.9	110.0	106.5	86.9	2006年
19年 平均	98.0	98.7	-	101.5	92.8	85.9	100.4	88.9	129.6	101.9	102.4	99.0	110.6	105.1	88.2	2007年
20年 平均	99.1	99.8	-	101.3	94.5	86.3	100.5	93.9	126.2	101.3	101.0	100.9	112.1	105.3	87.9	2008年
21年 平均	97.5	98.1	-	100.3	94.5	84.8	100.4	88.3	120.1	97.9	100.5	96.3	113.1	102.9	88.2	2009年
22年 平均	96.7	97.1	-	99.0	94.1	89.4	100.6	87.4	111.9	95.9	100.8	97.3	99.7	101.2	89.1	2010年
23年 平均	96.0	96.5	-	97.5	93.5	86.9	99.8	90.7	104.4	93.8	99.8	98.5	97.4	96.3	92.3	2011年
24年 平均	95.5	95.9	-	96.6	92.7	87.3	99.5	93.4	96.9	94.3	98.3	98.5	97.4	94.3	92.9	2012年
25年 平均	96.2	96.6	-	96.8	93.2	89.1	99.6	97.0	94.4	95.6	98.2	99.8	97.5	94.4	94.6	2013年
26年 平均	99.0	99.4	-	98.7	96.8	92.8	99.9	104.1	96.8	96.9	99.3	102.2	98.8	97.9	98.3	2014年
27年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2015年
28年 平均	99.8	99.7	100.6	100.3	101.9	103.5	99.7	91.9	101.8	100.8	100.5	98.3	101.4	100.9	100.8	2016年
29年 平均	100.5	100.3	100.8	100.3	102.8	105.0	100.1	95.0	101.8	99.5	101.6	98.3	101.7	101.5	101.1	2017年
対前年比																
平成																
18年 平均	0.3	0.1	-	-0.4	0.3	4.3	-1.0	4.7	-2.0	4.2	-0.8	0.6	0.4	-1.1	0.9	2006年
19年 平均	0.2	0.2	-	0.0	0.0	0.8	0.6	0.7	-1.1	0.5	0.6	0.1	0.6	-1.3	1.5	2007年
20年 平均	1.1	1.1	-	-0.2	1.9	0.5	0.1	5.6	-2.6	-0.6	-1.4	2.0	1.4	0.2	-0.4	2008年
21年 平均	-1.7	-1.7	-	-0.9	0.0	-1.7	-0.1	-5.9	-4.9	-3.4	-0.4	-4.6	0.9	-2.4	0.4	2009年
22年 平均	-0.8	-1.1	-	-1.3	-0.5	5.4	0.2	-1.1	-6.8	-2.1	0.3	1.0	-11.9	-1.6	1.0	2010年
23年 平均	-0.7	-0.6	-	-1.6	-0.6	-2.8	-0.8	3.8	-6.7	-2.2	-1.0	1.3	-2.3	-4.8	3.6	2011年
24年 平均	-0.5	-0.5	-	-0.9	-0.8	0.4	-0.3	3.0	-7.2	0.6	-1.5	0.0	0.1	-2.1	0.7	2012年
25年 平均	0.7	0.7	-	0.2	0.5	2.1	0.2	3.8	-2.6	1.3	-0.1	1.3	0.1	0.1	1.8	2013年
26年 平均	2.9	2.9	-	1.9	3.9	4.1	0.3	7.3	2.6	1.3	1.1	2.4	1.3	3.7	3.9	2014年
27年 平均	1.0	0.6	-	1.3	3.3	7.8	0.1	-3.9	3.3	3.2	0.7	-2.1	1.3	2.2	1.8	2015年
28年 平均	-0.2	-0.3	0.6	0.3	1.9	3.5	-0.3	-8.1	1.8	0.8	0.5	-1.7	1.4	0.9	0.8	2016年
29年 平均	0.6	0.6	0.1	0.0	0.8	1.4	0.4	3.4	0.0	-1.3	1.1	0.0	0.3	0.6	0.3	2017年
月別指数																
平成																
29年 1月	100.3	99.9	100.7	100.1	103.7	109.8	99.8	92.3	102.4	97.1	100.7	99.0	101.7	100.8	101.0	2017. 1
2月	99.9	99.7	100.4	99.9	102.4	104.6	99.8	92.9	103.0	98.1	100.4	98.1	101.5	100.5	100.7	. 2
3月	100.0	100.0	100.6	100.1	101.9	100.9	100.3	93.4	101.7	100.6	100.6	98.0	101.5	100.7	101.0	. 3
4月	100.5	100.3	100.9	100.5	102.5	104.3	100.2	94.2	102.4	102.5	100.8	98.5	101.8	101.2	101.2	. 4
5月	100.5	100.3	100.9	100.5	102.5	105.1	100.3	95.3	101.0	101.9	101.3	98.3	101.7	101.5	101.3	. 5
6月	100.5	100.3	100.8	100.4	102.6	103.7	100.3	95.6	101.7	101.3	100.9	98.3	101.7	100.7	101.0	. 6
7月	100.0	100.1	100.6	100.1	101.7	98.7	100.2	95.6	101.4	96.7	100.8	98.3	101.7	100.9	100.8	. 7
8月	100.3	100.2	100.7	100.4	102.0	101.3	100.1	95.8	101.4	96.1	103.0	97.8	101.7	102.8	101.3	. 8
9月	100.7	100.3	100.8	100.4	103.3	109.2	100.1	95.9	101.1	100.8	103.2	97.5	101.7	101.8	101.5	. 9
10月	100.6	100.7	101.1	100.6	102.3	98.3	100.1	96.1	101.7	100.6	102.4	98.3	101.7	102.6	101.1	. 10
11月	101.0	100.7	101.0	100.6	103.5	108.2	100.1	96.1	101.9	100.5	102.8	98.6	101.7	102.4	101.5	. 11
12月	101.3	100.6	100.9	100.3	104.9	115.5	100.2	96.5	102.0	98.0	102.4	98.7	101.7	101.6	101.2	. 12

※前年比について、平成22年以前は平成17年基準、平成23年から平成27年は平成22年基準、平成28年以降は平成27年基準の公表値による。

※総務省統計局公表資料

※生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数は、平成27年1月分から公表されている。

表6 中分類指数

平成27年=100

中分類	平成29年平均	前年比		平成28年平均	前年比		平成27年平均	前年比	
		(%)	寄与度		(%)	(%)		(%)	(%)
<b>総合</b>	<b>100.5</b>	<b>0.6</b>		<b>99.8</b>	<b>-0.2</b>		<b>100.0</b>	<b>1.0</b>	
食料	102.8	0.8	0.23	101.9	1.9		100.0	3.3	
穀類	101.3	-0.3	-0.01	101.7	1.7		100.0	-1.8	
魚介類	109.0	8.4	0.22	100.6	0.6		100.0	4.7	
生鮮魚介類	112.6	10.8	0.15	101.6	1.6		100.0	4.7	
肉卵類	102.5	-0.5	-0.01	103.0	3.0		100.0	5.3	
野菜・海藻類	100.2	-0.1	0.00	100.3	0.3		100.0	2.3	
生鮮野菜	102.2	-0.9	-0.03	103.2	3.2		100.0	7.2	
果物	100.3	-3.3	-0.08	103.8	3.8		100.0	9.5	
生鮮果物	104.1	-0.7	-0.01	104.8	4.8		100.0	9.0	
油脂・調味料	104.8	-0.6	-0.01	105.4	5.4		100.0	8.9	
菓子類	100.8	0.4	0.00	100.4	0.4		100.0	-0.8	
調理食品	103.9	0.9	0.03	103.0	3.0		100.0	4.4	
飲料	98.6	-1.9	-0.06	100.5	0.5		100.0	3.9	
酒類	100.8	0.1	0.00	100.7	0.7		100.0	1.0	
外食	104.2	3.4	0.05	100.8	0.8		100.0	0.3	
外食	103.8	1.0	0.05	102.8	2.8		100.0	1.7	
住居	100.1	0.4	0.08	99.7	-0.3		100.0	0.1	
家賃	99.8	-0.1	-0.02	99.9	-0.1		100.0	0.3	
設備修繕・維持	102.3	4.4	0.11	98.0	-2.0		100.0	-1.3	
光熱・水道	95.0	3.4	0.26	91.9	-8.1		100.0	-3.9	
電気代	96.5	3.3	0.11	93.5	-6.5		100.0	-0.6	
ガス代	87.8	-0.9	-0.02	88.5	-11.5		100.0	-2.8	
他の光熱料	98.4	38.5	0.17	71.1	-28.9		100.0	-27.6	
上下水道料	100.0	0.0	0.00	100.0	0.0		100.0	0.9	
家具・家事用品	101.8	0.0	0.00	101.8	1.8		100.0	3.3	
家庭用耐久財	100.5	-0.9	-0.01	101.4	1.4		100.0	3.2	
室内装備品	86.6	-12.4	-0.02	98.9	-1.1		100.0	-8.2	
寝具類	92.4	-7.3	-0.02	99.6	-0.4		100.0	5.8	
家事雑貨	111.2	4.6	0.03	106.3	6.3		100.0	1.1	
家事用消耗品	100.9	0.3	0.00	100.5	0.5		100.0	4.1	
家事サービス	103.1	3.5	0.01	99.5	-0.5		100.0	0.7	
被服及び履物	99.5	-1.3	-0.05	100.8	0.8		100.0	3.2	
衣料	99.7	-0.3	-0.01	100.0	0.0		100.0	2.5	
和服	101.0	5.3	0.00	95.9	-4.1		100.0	-2.2	
洋服	99.7	-0.4	-0.01	100.1	0.1		100.0	2.9	
シャツ・セーター・下着類	103.4	2.1	0.03	101.2	1.2		100.0	3.2	
シャツ・セーター類	102.0	1.1	0.01	100.9	0.9		100.0	2.9	
下着類	106.4	4.2	0.02	102.0	2.0		100.0	4.2	
履物類	93.4	-9.5	-0.05	103.2	3.2		100.0	9.3	
他の被服	98.7	-1.7	-0.01	100.3	0.3		100.0	-1.2	
被服関連サービス	94.6	-5.1	-0.01	99.7	-0.3		100.0	2.3	

※前年比は各基準年の公表値による。

中分類	平成29年平均	前年比		平成28年平均	前年比		平成27年平均	前年比	
		(%)	寄与度		(%)	(%)		(%)	(%)
保健医療	101.6	1.1	0.05	100.5	0.5		100.0	0.7	
医薬品・健康保持用摂取品	99.4	-0.1	0.00	99.5	-0.5		100.0	1.2	
保健医療用品・器具	100.4	1.3	0.01	99.2	-0.8		100.0	0.0	
保健医療サービス	103.0	1.6	0.04	101.3	1.3		100.0	0.7	
交通・通信	98.3	0.0	0.00	98.3	-1.7		100.0	-2.1	
交通関係費	100.1	0.0	0.00	100.0	0.0		100.0	1.8	
自動車等関係費	99.3	2.0	0.15	97.4	-2.6		100.0	-4.7	
通信	95.3	-3.8	-0.16	99.1	-0.9		100.0	0.4	
教育	101.7	0.3	0.01	101.4	1.4		100.0	1.3	
授業料等	103.6	0.8	0.02	102.8	2.8		100.0	1.4	
教科書・学習参考教材	100.9	0.8	0.00	100.1	0.1		100.0	1.1	
補習教育	97.2	-1.0	-0.01	98.2	-1.8		100.0	0.7	
教養娯楽	101.5	0.6	0.05	100.9	0.9		100.0	2.2	
教養娯楽用耐久財	95.8	-4.4	-0.02	100.2	0.2		100.0	4.9	
教養娯楽用品	102.4	1.3	0.03	101.1	1.1		100.0	1.6	
書籍・他の印刷物	100.7	0.4	0.00	100.3	0.3		100.0	1.2	
教養娯楽サービス	101.7	0.7	0.04	101.0	1.0		100.0	2.1	
諸雑費	101.1	0.3	0.02	100.8	0.8		100.0	1.8	
理美容サービス	100.1	0.1	0.00	100.0	0.0		100.0	0.9	
理美容用品	97.9	-0.7	-0.01	98.7	-1.3		100.0	3.0	
身の回り用品	104.9	0.7	0.01	104.1	4.1		100.0	8.4	
たばこ	102.3	1.0	0.01	101.2	1.2		100.0	1.0	
他の諸雑費	102.4	1.0	0.02	101.4	1.4		100.0	0.0	
《別掲》									
生鮮食品(注)	105.0	1.4	0.07	103.5	3.5		100.0	7.8	
生鮮食品を除く総合	100.3	0.6	0.57	99.7	-0.3		100.0	0.6	
生鮮食品を除く食料	102.3	0.7	0.16	101.6	1.6		100.0	2.3	
持家の帰属家賃を除く総合	100.6	0.8	0.65	99.8	-0.2		100.0	1.0	
持家の帰属家賃を除く住居	100.8	1.6	0.10	99.2	-0.8		100.0	-0.3	
持家の帰属家賃を除く家賃	99.9	-0.1	0.00	100.0	0.0		100.0	0.3	
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	100.3	0.7	0.59	99.6	-0.4		100.0	0.7	
エネルギー	94.8	6.2	0.45	89.2	-10.8		100.0	-8.3	
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.3	0.0	0.00	100.3	0.3		100.0	1.3	
教育関係費	102.5	0.6	0.02	101.9	1.9		100.0	1.5	
教養娯楽関係費	101.0	0.4	0.04	100.6	0.6		100.0	2.1	
情報通信関係費	97.3	-1.9	-0.09	99.2	-0.8		100.0	0.0	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	100.8	0.1	0.11	100.6	0.6		100.0	-	

(注) 生鮮魚介, 生鮮野菜, 生鮮果物

※総務省統計局公表資料



## 利用にあたって

### 1 消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇、または下落したかを比率で表した数値である。

### 2 指数品目

指数の計算に採用する品目は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 584 品目に持家の帰属家賃 1 品目を加えた 585 品目（沖縄県のみで調査する 4 品目を含む。）である。

### 3 指数の計算方法

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）である。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left( \frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウエイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウエイトの合計}} \times 100$$

### 4 基準時，基準時価格

基準時は、平成 27 年の 1 年間である。

基準時価格は「小売物価統計調査」の平成 27 年 1～12 月各月の月別、品目別の小売価格の単純平均値である。

### 5 ウエイト

ウエイトとは、家計の消費支出全体に占める品目別の支出額の割合のことであり、平成 27 年基準は、家計調査における平成 27 年の年平均 1 か月 1 世帯あたりの品目別支出額を用いて作成されている。

### 6 寄与度

寄与度とは、各品目の変動が全体（総合指数）の変動にどの程度寄与したかを示したものであり、全品目の寄与度の合計は、総合指数の変化率となる（表章上は端数処理の関係で一致しない場合がある）。

$$\text{品目 A の寄与度} = \frac{(\text{当期の品目 A の指数} - \text{前期の品目 A の指数}) \times \frac{\text{品目 A のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

## 7 価格資料

指数品目の価格は、「小売物価統計調査」により得られる仙台市の品目別小売価格である。

### 【利用上の注意】

- ※1 仙台市消費者物価指数は、総務省統計局が毎月公表している消費者物価指数のデータのうち、都道府県庁所在地のデータを用いて、仙台市分を取りまとめたものである。
- ※2 前年比について、平成22年以前は平成17年基準、平成23年から平成27年は平成22年基準、平成28年以降は平成27年基準の公表値による。
- ※3 平成23年3月分の仙台市消費者物価指数については、東日本大震災により、価格データを利用できなかったため、基本的に直前（3月上旬又は2月）の価格を用いて計算している。
- ※4 物価動向のより適確な把握に資する観点から、これまでの「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」指数を平成29年平均分から「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数で公表している。

○総務省統計局ホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>

### <問い合わせ先>

宮城県震災復興・企画部統計課 人口生活班

TEL : 022-211-2455 FAX : 022-211-2498

○統計課ホームページアドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

ホームページ内掲載場所

